いのちと地域を守る

地震30分後150人 避難所開設・運営実習

減災・復興支援機構事務理事 宮下加奈さん講師

準備整え弱者にも配慮

参加者に避難所開設のポイントをアドバイスする宮下さん

避難所開設と運営の実習は、減災・復興支援機構（東京）の宮下加奈事務理事が講師を務めた。大地震が発生し、30分後に住民約150人が避難してくると想定した。

本部設置で議論

参加者は まず、避難所となる金山小の見取り図を広げ、部屋割りのリスクを話し合った。

その後、職員室に本部となる金山小の見取り図を広げ、体育館のほかに1階の教室を避難者に開放し、家庭科室を物資置き場にすることなどを決めた。

学校とトラブル

部屋割りのたたき台ができた後、宮下さんが、職員室や校長室の使用を住民たちで決めていいのだろうか と疑問が出るなか、15分間、議論が進まなかった。

「もうすぐ避難者が来ますよ」と宮下さん。参加者は「当日、決めよう」と提案した。

居住空間に割り当てた教室については「学校背景」を視野にいれて、必要最小限にとどめた方がいい」とアドバイス。授業再開に向けて教室の明け渡しを求めた学校側と移転をかたくない避難者側の間でトラブルに発展した過去の事例も紹介した。

リスクに喫煙所が入っていたことに、けげんな表情をする参加者もいた。「ここでも吸えると、トラブルの元になる。最初から決めておいた方がいい」と説明した。

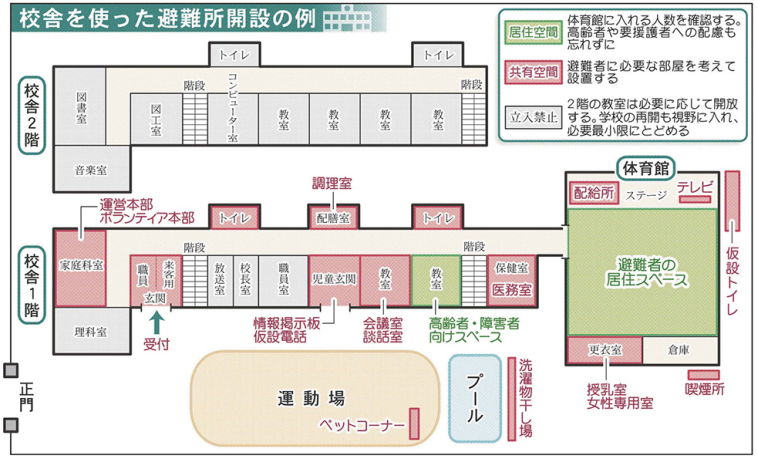
家族 一緒に生活

避難所運営では①高齢者・要援護者への配慮②在宅避難者への物資の提供③照明の確保と設置―について話し合った。

要援護者への対応に関し、宮下さんは「当事者の状況を把握している家族が避難所内で一緒に生活できるようにしてほしい」と話した。聴覚・視覚障害者や外国人への配慮も呼び掛けた。

物資の提供は、参加者から「避難所の外にいる人も被災者なので配ろうという声が上がった。照明は避難者も安心感を与えるほか、防犯面でも重要になる。宮下さんは「トイレや入り口など、限られた場所にあるだけでも効果がある。普段から自家発電機と投光器を持っている人を探しておこう」と呼び掛けた。

校舎を使った避難所開設の例



■むすび塾に参加して

宮城・丸森町金山地区

【参加して】災害が起きて避難所が開設しようと思っても、知識もなく、準備もしていない現状では、とても困ることがよく分かった。事前の準備や訓練が大事だ。

＝金山地区自主防災会事務局長・齋藤昭さん（66）

【災害への備え】大震災の後、ボストンバッグ4個分の物資を自に用意している。中身は救急用品や軍手、懐中電灯などのほか、同居の孫のおむつ類など。翌年は消費期限を考えて入れ替えている。

＝金山地区自主防災会要援護者支援部長・斎藤欣一さん（70）

【災害への備え】近所付き合いが大切だと感じている。震災の時、「大丈夫だ」と言って避難しなかったお年寄りがいた。難しい問題だが、日頃から声を掛け合って避難するように促したい。

＝金山地区自主防災会給水・給食・救護部長・家登誠子さん（72）

【災害への備え】お年寄りや要援護者の避難が課題だ。日頃から近所付き合いや地域の絆づくりを意識し、支援体制を整えておけば、緊急時に安否確認がしやすくなると思う。

＝防災アドバイザー・佐藤康勝さん（62）

【災害時の不安】金山地区は東日本大震災で地震の被害が比較的小さかった。そのために「ここは大丈夫だ」と思い込んでいる人が多い。どうしたら危機感を持って防災や減災に取り組んでもらえるか悩んでいる。

＝行政区長・榎並利夫さん（64）

東日本大震災の教訓を生かすため、河北新報社は地域住民らと一緒に地震・津波に備える巡回ワークショップ「むすび塾」を開いています。名称には、地域と人、人と人のつながりを強め、防災・減災に結び付けていきたいとの思いを込めました。

次回の「むすび塾」は28日、宮城県南三陸町の南三陸ホテル観洋で開催します。

備蓄上乗せ 余裕生む

減災・復興支援機構理事長　木村　拓郎さん

阪神大震災や新潟県中越地震を振り返ると、大規模な災害が発生した際、最も被害が大きい地域に支援が入るのは4日目以降と考えるべきだ。金山地区は豊富な水源や食料がある。災害が発生した時に、地域が自立して生活できるように準備してほしい。

その一環で「思いやり備蓄」を提案したい。参加者は、1日分の食料や水を用意している家庭が多かった。思いやり備蓄とは、家族の備蓄にさらに1日分を上乗せするということだ。

東日本大震災では、沿岸部で津波被害を受けた後、内陸部の親戚に身を寄せた被災者がたくさんいた。たまたま、仕事で旅行や通り掛かった人が被災するケースもある。余分に備蓄しておけば、家庭でも地域でも、避難者が増えた場合に対応できる。

「大きな災害を経験していないため、危機感が足りない」という声もあった。東北では、震災の教訓が続き、日本各地でも地震が起きている。余震や地震があるたびに、避難場所や連絡手段を確認する習慣を身付けてほしいと思う。